

# 令和3年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

## 1 はじめに

この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和3年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

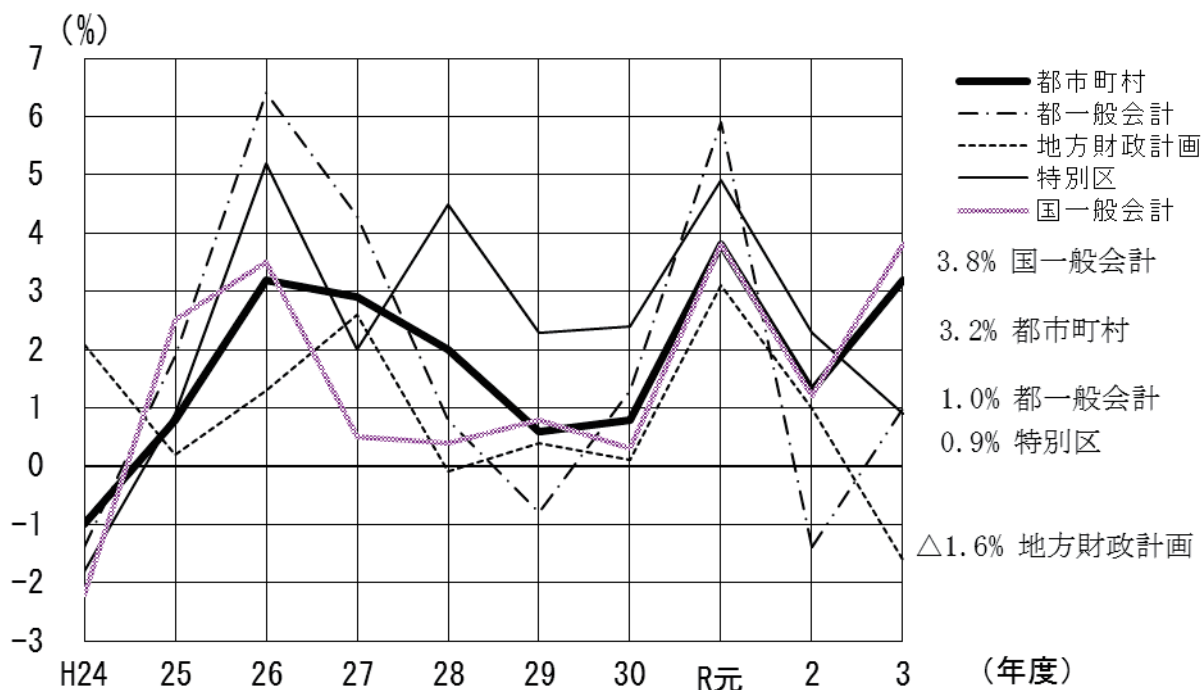
## 2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和3年度普通会計当初予算額は、1兆6,644億43百万円で、前年度（1兆6,132億67百万円）に比較して511億76百万円、3.2%の増となった。

なお、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の伸び率は1.6%の減、特別区の普通会計予算は0.9%の増、国の一般会計予算は3.8%の増、東京都の一般会計予算は1.0%の増である。

<注> 39団体中、西東京市が暫定予算であり、本項以降の記述及び表については、西東京市を除いて作成した。

当初予算伸び率の状況



- (2) 予算額が増加したのは24団体（17市、3町、4村）で、減少したのは14団体（8市、2町、4村）である。対前年度伸び率が5%以上の団体は7団体であり、△5%以下の団体は3団体であった。

### 予 算 規 模 伸 び 率 分 布 状 況

(単位：団体)

伸 び 率	市	町 村	計	前年度計
15% 以上	0	1	1	0
10 ~ 15%	0	1	1	2
5 ~ 10%	5	0	5	5
0 ~ 5%	12	5	17	22
0 ~△ 5%	7	4	11	5
△ 5 ~△ 10%	1	1	2	3
△ 10 ~△ 15%	0	1	1	1
△ 15% 以下	0	0	0	0
計	25	13	38	38

### 3 歳 入 の 状 況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
地 方 税	6, 717億49百万円	(40.4%)	△4.8%
地 方 交 付 税	518億84百万円	(3.1%)	5.9%
国 庫 支 出 金	3, 123億60百万円	(18.8%)	8.8%
都 支 出 金	2, 482億37百万円	(14.9%)	0.5%
地 方 債	1, 135億 2百万円	(6.8%)	32.9%

#### (1) 一般財源（8, 493億51百万円）

歳入総額に占める一般財源の割合は51.0%で、前年度（54.1%）を3.1ポイント下回った。

##### ① 地方税（6, 717億49百万円）

前年度（7, 059億11百万円）に比べ4.8%の減となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減などを見込み、前年度に比べ5.6%の減となった。

イ 市町村民税法人税割は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化などを見込み、前年度に比べ38.1%の減となった。

ウ 固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業用家屋及び償却資産の軽減措置などにより、前年度に比べそれぞれ2.6%、4.9%の減となった。

エ たばこ税は、売上本数の減少を見込む一方、たばこ税の見直し及び加熱式たばこの課税方法の見直しによる増収を見込み、前年度に比べ1.6%の増となった。

### 主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 税		671,749	100.0	△ 4.8	
う ち	市 町 村 民 税	309,049	46.0	△ 7.8	
	う ち	所 得 割	275,780	41.1	△ 5.6
		法 人 税 割	15,240	2.3	△ 38.1
	固 定 資 産 税	277,892	41.4	△ 2.6	
	う ち	土 地	130,926	19.5	△ 0.8
		家 屋	109,544	16.3	△ 3.0
		償 却 資 産	29,407	4.4	△ 7.7
	た ば こ 税	21,105	3.1	1.6	
	都 市 計 画 税	50,423	7.5	△ 4.9	

#### ② 地方譲与税（65億15百万円）

前年度（72億51百万円）に比べ10.2%の減となった。これは地方揮発油譲与税が11.9%、自動車重量譲与税が10.5%の減を見込んだことなどによる。

#### ③ 地方特例交付金等（92億3百万円）

前年度（41億7百万円）に比べ124.1%の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付が主な理由となっている。

#### ④ 地方交付税（518億84百万円）

前年度（489億93百万円）に比べ5.9%の増となった。内訳は、普通交付税が7.1%の増、特別交付税が3.7%の減などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度に比べて5.1%の増となっている。

(2) その他の財源（8,150億91百万円）

① 国庫支出金（3,123億60百万円）

前年度（2,871億87百万円）に比べ8.8%の増となった。これは、児童保護費等負担金が6.5%の増となったこと、普通建設事業費支出金が21.1%の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		312,360	100.0	8.8
内 訳	生活保護費負担金	96,676	31.0	1.0
	児童保護費等負担金	51,702	16.6	6.5
	普通建設事業費支出金	25,887	8.3	21.1
	そ の 他	138,095	44.2	13.6

② 都支出金（2,482億37百万円）

前年度（2,470億68百万円）に比べ0.5%の増となった。これは、学校施設整備費補助などにより、その他が2.8%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		248,237	100.0	0.5
内 訳	普通建設事業費支出金	24,608	9.9	△ 16.0
	災害復旧事業費支出金	638	0.3	197.0
	委 託 金	9,162	3.7	△ 4.9
	そ の 他	213,829	86.1	2.8

③ 繰入金（633億12百万円）

前年度（420億89百万円）に比べ50.4%の増となった。うち基金からの繰入金は50.5%の増となり、これは、財政調整基金からの繰入れが34.5%の増、特定目的基金等からの繰入れが65.3%の増となったことなどによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		62,408	100.0	50.5
内 訳	財 政 調 整 基 金	26,589	42.6	34.5
	減 債 基 金	817	1.3	60.1
	特 定 目 的 基 金 等	35,002	56.1	65.3

④ 地方債（１，１３５億 ２百万円）

前年度（８５４億１６百万円）に比べ３２．９％の増となった。これは、緊急防災・減災対策事業債、緊急自然災害防止対策事業管理推進事業債などが減となった一方で、一般廃棄物処理事業債が１３２．１％の増、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が１１７．０％の増、臨時財政対策債が５４．３％の増となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和３年度は３４７億１２百万円、令和２年度は２２４億８９百万円）を除いても、地方債の増減率は２５．２％の増となっている。

（※ 地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、７４．５％の増としている。）

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		113,502	100.0	32.9
内 訳	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	11,734	10.3	△ 3.8
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,903	1.7	26.5
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	16,056	14.1	132.1
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	2,534	2.2	△ 44.6
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	4,186	3.7	1.3
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	650	0.6	117.0
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債	48	0.0	△ 41.4
	臨 時 財 政 対 策 債	34,712	30.6	54.3
	減 収 補 填 債	1,439	1.3	皆増
	特 別 減 収 対 策 債	16	0.0	皆増
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	12	0.0	△ 31.4
	猶 予 特 例 債	0	0.0	0.0
	そ の 他 事 業	19,997	17.6	59.3
	振 興 基 金	20,214	17.8	△ 2.1

## 4 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	増減率
総	務	費	1, 810億 3百万円 (10.9%)	3.9%
民	生	費	8, 012億 46百万円 (48.1%)	1.7%
衛	生	費	1, 699億 69百万円 (10.2%)	23.0%
土	木	費	1, 355億 12百万円 (8.1%)	△2.2%
教	育	費	2, 009億 99百万円 (12.1%)	△0.1%

#### ① 総務費 (1, 810億 3百万円)

前年度 (1, 742億 80百万円) に比べ 3.9% の増となり、歳出総額に占める割合は 10.9% と、前年度 (10.8%) を 0.1 ポイント上回った。これは、庁舎等の建設に係る経費などの増により総務管理費が 5.2% の増、衆議院議員総選挙の実施に係る経費などの増により選挙費が 58.6% の増となったことなどによる。

### 総務費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		181,003	100.0	3.9
う ち	総 務 管 理 費	146,527	81.0	5.2
	徴 税 費	16,176	8.9	△ 1.9
	選 挙 費	5,166	2.9	58.6
	統 計 調 査 費	736	0.4	△ 76.1

#### ② 民生費 (8, 012億 46百万円)

前年度 (7, 875億 87百万円) に比べ 1.7% の増となり、歳出総額に占める割合は 48.1% と平成 6 年度以降 28 年連続で目的別区分の第 1 位となっている。

社会福祉費は、引き続き障害者自立支援関係経費の伸びなどにより 3.3% の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出の増などにより 2.8% の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所整備に伴う増などにより 0.7% の増となった。

なお、生活保護費は 1.2% の増となった。

## 民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		801,246	100.0	1.7
う ち	社 会 福 祉 費	200,065	25.0	3.3
	老 人 福 祉 費	117,890	14.7	2.8
	児 童 福 祉 費	345,949	43.2	0.7
	生 活 保 護 費	137,305	17.1	1.2

### ③ 衛生費（1,699億69百万円）

前年度（1,382億36百万円）に比べ23.0%の増となり、歳出総額に占める割合は、10.2%と、前年度（8.6%）を1.6ポイント上回った。これは、新型コロナウイルスワクチン接種などにより保健衛生費が29.0%の増となったことなどによる。

## 衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		169,969	100.0	23.0
内 訳	保 健 衛 生 費	64,598	38.0	29.0
	結 核 対 策 費	523	0.3	△ 3.1
	保 健 所 費	3,561	2.1	93.2
	清 掃 費	101,287	59.6	18.1

### ④ 土木費（1,355億12百万円）

前年度（1,385億33百万円）に比べ2.2%の減となり、歳出総額に占める割合は8.1%と、前年度（8.6%）を0.5ポイント下回った。

これは、道路改修の進捗状況などにより、道路橋梁費が6.8%の減となったことなどによる。



## 土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		135,512	100.0	△ 2.2	
内 訳	土 木 管 理 費	7,822	5.8	△ 4.1	
	道 路 橋 梁 費	31,095	22.9	△ 6.8	
	都 市 計 画 費	90,905	67.1	0.2	
	内 訳	街 路 費	10,613	(11.7)	△ 13.8
		公 園 費	14,898	(16.4)	△ 15.8
		下 水 道 費	26,477	(29.1)	△ 3.9
		区 画 整 理 費 等	38,917	(42.8)	17.3
そ の 他	5,690	4.2	△ 9.3		

(注) ( )内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

### ⑤ 教育費 (2,009億99百万円)

前年度(2,011億90百万円)に比べ0.1%の減となり、歳出総額に占める割合は12.1%と、前年度(12.5%)を0.4ポイント下回った。

これは、小学校舎や社会教育施設の改修の事業進捗により小学校費及び社会教育費がそれぞれ4.6%、4.0%の減となったことなどによる。

## 教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		200,999	100.0	△ 0.1
内 訳	教 育 総 務 費	44,014	21.9	3.7
	小 学 校 費	44,024	21.9	△ 4.6
	中 学 校 費	27,618	13.7	4.7
	社 会 教 育 費	34,551	17.2	△ 4.0
	保 健 体 育 費	46,621	23.2	1.4
	そ の 他	4,171	2.1	△ 2.8

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	2,400億16百万円	(14.4%)	△0.2%
扶助費	5,172億82百万円	(31.1%)	2.2%
公債費	817億93百万円	(4.9%)	4.8%
普通建設事業費	1,843億73百万円	(11.1%)	9.2%
物件費	2,840億49百万円	(17.1%)	6.7%

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 額		1,664,443	100.0	3.2	
内 訳	義務的経費	839,092	50.4	1.8	
	内 訳	人件費	240,016	14.4	△0.2
		扶助費	517,282	31.1	2.2
		公債費	81,793	4.9	4.8
	投資的経費	186,579	11.2	9.0	
	内 訳	普通建設事業費	184,373	11.1	9.2
		災害復旧事業費	2,205	0.1	△3.6
		失業対策事業費	0	—	—
	その他の経費	638,772	38.4	3.4	
	う ち	物件費	284,049	17.1	6.7
補助費等		172,786	10.4	1.4	
繰出金		153,607	9.2	0.7	

① 義務的経費（８，３９０億９２百万円）

前年度（８，２４３億６４百万円）に比べ１．８％の増となった。

歳出総額に占める割合は、５０．４％で前年度（５１．１％）を０．７ポイント下回った。

ア 人件費（２，４００億１６百万円）

前年度（２，４０４億１５百万円）と比べ０．２％の減となった。これは、任期の定めのない常勤職員に係る人件費が１．０％の減となったことなどによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

イ 扶助費（５，１７２億８２百万円）

前年度（５，０５９億２４百万円）に比べ２．２％の増となり、平成１２年度以降２２年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増や民間保育所運営費の増などによる。

ウ 公債費（８１７億９３百万円）

前年度（７８０億２５百万円）に比べ４．８％の増となった。

なお、都内３８市町村（２５市１３町村）中で１５市１０町村が増となった。

② 投資的経費（1,865億79百万円）

前年度（1,711億77百万円）に比べ9.0%の増となった。

なお、歳出総額に占める割合は11.2%で、前年度（10.6%）を0.6ポイント上回った。

ア 普通建設事業費（1,843億73百万円）

前年度（1,688億90百万円）に比べ9.2%の増となった。

内訳を見ると、補助事業費が29.2%の増、単独事業費が0.4%の減となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		184,373	100.0	9.2
内 訳	補助事業費	59,188	32.1	29.2
	単独事業費	120,769	65.5	△ 0.4
	その他	4,417	2.4	135.7

普通建設事業費主要目的別内訳

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		184,373	100.0	9.2
う ち	土木費	56,043	30.4	△ 7.7
	教育費	48,973	26.6	4.9
	民生費	11,215	6.1	△ 23.4
	衛生費	35,058	19.0	102.8
	総務費	23,403	12.7	40.5

イ 災害復旧事業費（22億 5百万円）

前年度（22億87百万円）に比べ3.6%の減となった。これは、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号により被災した公共施設の復旧等の事業進捗による減である。

③ その他の経費（6,387億72百万円）

前年度（6,177億26百万円）に比べ3.4%の増となった。

歳出総額に占める割合は38.4%で、前年度（38.3%）を0.1ポイント上回った。

ア 物件費（2,840億49百万円）

前年度（2,662億21百万円）に比べ6.7%の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などが主な要因となっている。

イ 補助費等（1,727億86百万円）

前年度（1,704億31百万円）に比べ1.4%の増となった。これは、保育事業に関する補助金の増などによる。

ウ 繰出金（1,536億7百万円）

前年度（1,524億76百万円）に比べ0.7%の増となった。

このうち、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金は2.2%の増、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金は3.8%の増、後期高齢者医療事業会計への繰出金は1.5%の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		153,607	100.0	0.7
う ち	国民健康保険事業会計 （事業勘定）	48,743	31.7	2.2
	介護保険事業会計 （保険事業勘定）	52,721	34.3	3.8
	後期高齢者 医療事業会計	11,857	7.7	1.5